

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第53期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	ICOM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 植畑 敬一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 植畑 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	25,851	26,283	26,399	26,874	24,092
経常利益 (百万円)	3,156	2,872	2,985	2,351	724
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,228	2,237	2,114	1,660	473
包括利益 (百万円)	3,046	2,599	2,951	214	589
純資産額 (百万円)	49,105	51,390	53,896	53,546	53,720
総資産額 (百万円)	54,866	56,457	58,659	59,201	58,324
1株当たり純資産額 (円)	3,313.79	3,468.01	3,637.17	3,613.66	3,625.42
1株当たり当期純利益 金額 (円)	150.37	151.02	142.72	112.03	31.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	91.0	91.9	90.4	92.1
自己資本利益率 (%)	4.7	4.5	4.0	3.1	0.9
株価収益率 (倍)	15.9	15.7	20.2	18.4	80.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	281	5,077	2,103	1,807	865
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,671	1,158	1,092	2,983	1,953
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	296	518	445	563	415
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,778	27,419	28,209	32,194	29,011
従業員数 (名)	1,056	1,070	1,064	1,075	1,086

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	22,442	22,572	22,954	23,050	20,709
経常利益 (百万円)	2,640	2,629	3,020	3,343	457
当期純利益 (百万円)	1,856	1,784	2,140	2,730	313
資本金 (百万円)	7,081	7,081	7,081	7,081	7,081
発行済株式総数 (千株)	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
純資産額 (百万円)	39,454	40,734	42,481	44,650	44,550
総資産額 (百万円)	43,790	44,912	46,751	48,545	47,888
1株当たり純資産額 (円)	2,662.52	2,748.90	2,866.85	3,013.29	3,006.58
1株当たり配当額 (円)	30	30	35	36	20
(うち1株当たり中間配当額)	(10)	(15)	(15)	(18)	(10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.28	120.44	144.45	184.29	21.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.1	90.7	90.9	92.0	93.0
自己資本利益率 (%)	4.8	4.5	5.1	6.3	0.7
株価収益率 (倍)	19.1	19.6	20.0	11.2	121.0
配当性向 (%)	23.9	24.9	24.2	19.5	94.6
従業員数 (名)	613	624	624	637	641

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和29年 4月	京都府相楽郡において、井上徳造（現当社会長）が個人経営の井上電機製作所を創業し、電子機器組立業に着手。
昭和39年 7月	大阪市東住吉区に株式会社井上電機製作所（現アイコム株式会社 資本金500千円）を設立し、アマチュア用無線通信機器の製造販売を開始。
昭和45年 7月	本社を大阪市平野区に新設・移転。
昭和51年 2月	海上用無線通信機器分野へ進出。
12月	当社製品の販売を目的に西ドイツ デュッセルドルフ市にIcom (Europe) GmbH（現・連結子会社）を設立。
昭和53年 4月	大阪市平野区に加美工場を新設。
6月	アイコム株式会社に商号変更。
昭和54年 9月	当社製品の販売を目的にアメリカ ワシントン州にIcom America, Inc.（現・連結子会社）を設立。
昭和57年 2月	陸上業務用無線通信機器分野へ進出。
10月	当社製品の販売を目的にオーストラリア ヴィクトリア州にIcom (Australia) Pty., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
昭和61年 9月	大阪市平野区に平野工場を新設、加美工場より移転。
昭和62年 4月	東京都港区にR & Dセンターを設置。
昭和63年 4月	和歌山県有田郡に生産子会社として和歌山アイコム株式会社（現・連結子会社）を設立。
9月	和歌山工場を新設。
平成元年 2月	船舶用レーダー・魚群探知機等の無線応用機器分野へ進出。
平成 2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 4年11月	東京営業所とR & Dセンターを集約し、東京都墨田区に東京営業所、東京R & Dセンター（現ソリューション事業部）を新設・移転。
平成 6年11月	奈良市にならやま研究所を新設。
平成 7年 7月	シンガポール駐在員事務所を開設。
9月	和歌山工場内に配送センターを移転。
平成 9年 4月	スペイン バルセロナの販売会社Icom Telecomunicaciones s.l.（現Icom Spain, S.L.（現・連結子会社））を買収。
平成10年 2月	中華民国台北市にAsia Icom Inc.（現・連結子会社）を設立。同時に、シンガポール駐在員事務所を閉鎖。
9月	ISO9001の認証を取得。
平成11年 2月	大阪市平野区に販売子会社としてアイコム情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成12年 9月	本社を大阪市平野区に新設・移転し、旧本社を加美東事業所と名称変更。
平成13年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
平成14年 5月	配送センターを和歌山アイコム株式会社に移管。
平成15年 3月	平野工場を平野事業所と名称変更。
5月	物流業務を和歌山アイコム株式会社に移管し、資材センターを閉鎖。
6月	ISO14001の認証を取得。
7月	ソリューション事業部を東京都中央区に移転。
平成17年10月	東京地区の営業拠点を東京都中央区に集約。
平成21年 4月	和歌山県紀の川市に和歌山アイコム株式会社紀の川工場を新設。
平成22年 9月	ISO27001の認証を取得。
平成23年 9月	当社製品の販売を目的にカナダ ブリティッシュコロンビア州にICOM CANADA HOLDINGS INC.（現・連結子会社）を設立。
平成24年 5月	当社製品の販売を目的にブラジル ミナスジェライス州にICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.（現・連結子会社）を設立。
平成26年 7月	当社製品の製造及び販売を目的に中国 広東省深圳市にPURECOM CO.,LTD（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

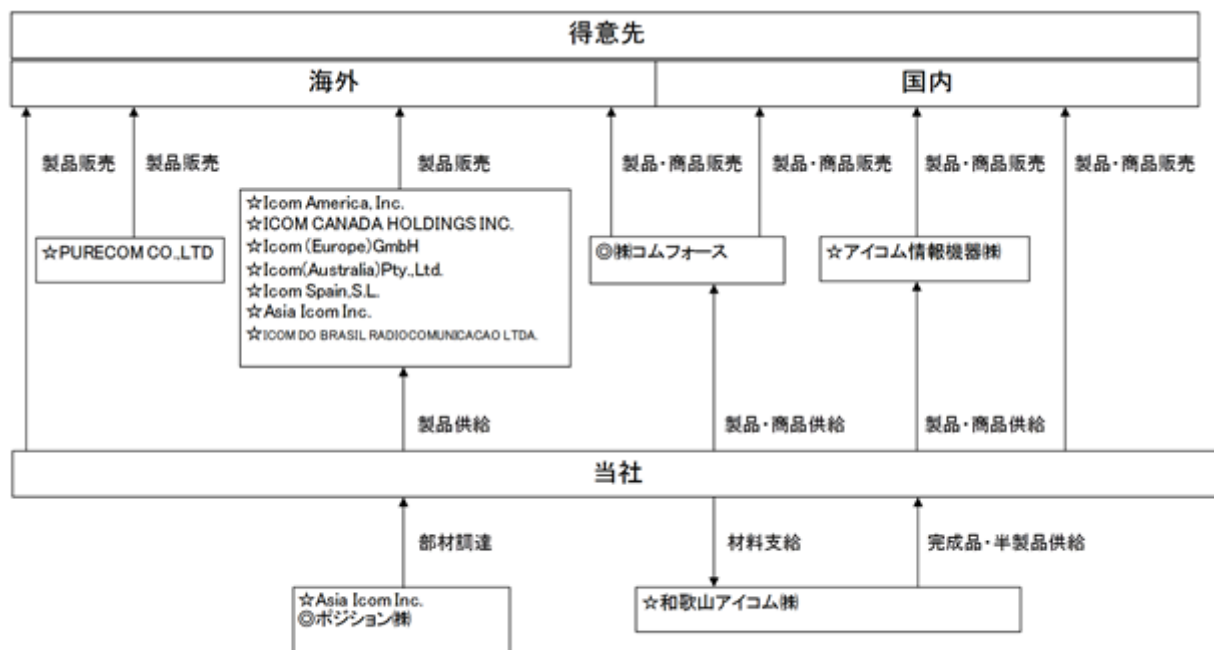
当企業集団は、アイコム(株) (以下当社という) 及び連結子会社11社・持分法適用関連会社2社等により構成されており、主な事業内容は、陸上業務用無線通信機器、アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器、その他無線通信機器、ネットワーク機器等の情報通信機器の製造及び販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)、PURECOM CO.,LTDにおいて行っており、部材の一部については子会社のAsia Icom Inc.、関連会社のポジション(株)から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、PURECOM CO.,LTDを通じて行っており、その他の地域と国内は当社と子会社のアイコム情報機器(株)、関連会社の(株)コムフォースが行っております。

当企業集団の各社と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント区分	主要な会社	主な事業の内容
日本	当社 和歌山アイコム(株)	製品の製造
	当社 アイコム情報機器(株) (株)コムフォース	製品・商品の販売
	ポジション(株)	部材の調達
北米	Icom America, Inc. ICOM CANADA HOLDINGS INC. ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.	製品の販売
	Icom America License Holding LLC	Icom America, Inc. 使用の周波数ライセンスホルダー
ヨーロッパ	Icom (Europe) GmbH Icom Spain, S.L.	製品の販売
アジア・オセアニア	Icom (Australia) Pty., Ltd. Asia Icom Inc.	製品の販売
	Asia Icom Inc.	部材の調達
	PURECOM CO., LTD	製品の製造・販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Icom America, Inc.	米国 ワシントン州	US \$ 10,000	当社製品の販売	100.0	役員の兼任 2名
ICOM CANADA HOLDINGS INC.	カナダ ブリティッシュコロン ビア州	CA \$ 2,000,000	"	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
Icom (Europe) GmbH	ドイツ バード・ゾーデン・ アム・タウヌス市	EUR 43,971.10	"	100.0	役員の兼任 2名
Icom (Australia) Pty., Ltd.	オーストラリア ヴィクトリア州	A \$ 208,750	"	100.0	役員の兼任 2名
Icom Spain, S.L.	スペイン バルセロナ市	EUR 30,050	"	100.0 (0.2)	役員の兼任 2名
Asia Icom Inc.	台湾 台北市	NT \$ 5,000,000	当社への部材の供給及び 当社製品の販売	100.0	役員の兼任 2名
PURECOM CO.,LTD	中国 広東省深圳市	CNY 616,220	当社製品の製造・販売	100.0	役員の兼任 なし
和歌山アイコム㈱	和歌山県 有田郡有田川町	350	当社製品の製造	100.0	当社の設備の一部を賃貸してお ります。 役員の兼任 3名
アイコム情報機器㈱	大阪市浪速区	99	当社商品及び製品の販売	100.0	役員の兼任 3名
Icom America License Holding LLC	米国 ワシントン州	US \$ 534,066.89	Icom America, Inc.使用 の周波数ライセンスホル ダー	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.	ブラジル ミナスジェライス州	R\$ 1,000,000	当社製品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社) ㈱コムフォース	東京都中央区	20	当社商品及び製品の販売	49.0	役員の兼任 2名
ポジション㈱	東京都千代田区	60	当社へ部材の供給	33.3	役員の兼任 1名

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を記載しております。
2 Icom America, Inc.及び和歌山アイコム㈱は特定子会社であります。
3 Icom America License Holding LLCの資本金には、Total Members`Equity (株主資本に相当)の金額を記載
しております。
4 Icom America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	6,459百万円
経常損失	247百万円
当期純損失	138百万円
純資産額	3,614百万円
総資産額	5,293百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	912
北米	128
ヨーロッパ	24
アジア・オセアニア	22
合計	1,086

(注) 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
641	42歳6ヶ月	17年3ヶ月	5,510

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社は、日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、前半に急速な円高が進行し、後半には円安に転じるなど為替相場の変動が続きました。国内については、外需の回復とともに景気は総じて緩やかな拡大を続けましたが、個人消費には停滞感も見られました。輸出環境については、米国は新政権発足に伴う政策見通しの不確実性が増したものの、雇用・所得環境の改善により個人消費の拡大が継続しました。欧州では英国のEU離脱問題による経済への影響も限定的だったことから、内需主導による緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとする新興国や資源国では成長鈍化による景気の下振れ懸念が強まりました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応した製品開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売網の強化に努めましたが、第3四半期までの為替の急激な円高進行が業績へ大きく影響を与える状況となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は240億9千2百万円と前年同期に比べ27億8千2百万円（10.4%減）の減収となり、営業利益は7億3千2百万円と前年同期に比べ16億3千5百万円（69.1%減）の減益となりました。また、経常利益は7億2千4百万円と前年同期と比べ16億2千7百万円（69.2%減）の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も4億7千3百万円と前年同期に比べ11億8千6百万円（71.5%減）の減益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成29年3月期)	24,092	732	724	473
前連結会計年度 (平成28年3月期)	26,874	2,367	2,351	1,660
前年同期比増減率	10.4%	69.1%	69.2%	71.5%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、アマチュア用無線通信機器は新製品効果から底堅く推移しましたが、陸上業務用無線通信機器は、前年度にあった官庁特需の終了による反動減が大きく、新ジャンルのIPトランシーバーが大手交通機関や自治体で採用されるなど売上増に貢献しましたが、市場全体として減収となりました。海外市場では、東南アジア向けは中国など一部地域を除き堅調でしたが、欧州・アフリカ向けが減収となり、市場全体としても減収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は147億7千9百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

利益面では、為替の影響を強く受けたことや、試験研究費など販売費及び一般管理費の負担増により、営業利益は4億9千9百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

カナダでは、東部地域の販路拡大等により陸上業務用及び海上用無線通信機器が大きく増収となりました。米国本土及び中南米においては、販売網の整備や東部地域のサービス体制の強化に努めましたが、主力の陸上業務用無線通信機器では、アナログ無線機は堅調に推移したものの、デジタル無線機を伸ばすことができず、また、アマチュア用無線通信機器及び海上用無線通信機器も減収となりました。一方、航空用無線通信機器は空港業務用途で増収となりました。対米ドルで前年同期と比べ大幅な円高が進行したこともあり外部顧客に対する売上高は73億1千8百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが3千7百万円の営業損失（前年同期は1千万円の営業利益）となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は減収となりましたが、新製品効果の続いたアマチュア用無線通信機器が大幅な増収となったことからセグメント全体としては増収となりました。しかしながら、対ユーロでの円高の進行により円換算の外部顧客に対する売上高は10億7千万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努め営業利益は3千5百万円（前年同期は5百万円の営業損失）と黒字に転換しました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、新製品効果の継続から陸上業務用無線通信機器及びアマチュア用無線通信機器が大幅な増収となり、海上用無線通信機器も増収となったことから、対豪ドルでの円高の進行を補って外部顧客に対する売上高は9億2千3百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面では、増収効果並びに販売費及び一般管理費の削減に努めたことから営業利益は3千万円（前年同期は3千2百万円の営業損失）と黒字に転換しました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ31億8千3百万円減少し、290億1千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは、8億6千5百万円（前年同期は18億7百万円の増加）となりました。主な減少要因は、営業活動その他による減少21億7千3百万円及び法人税等の支払額4億3千6百万円、一方で主な増加要因は、減価償却費9億8千7百万円及び税金等調整前当期純利益7億2千4百万円であります。

なお、営業活動その他による減少21億7千3百万円の主な内訳は、差入保証金の増加20億円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、19億5千3百万円（前年同期は29億8千3百万円の増加）となりました。主な減少要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の増加12億7千6百万円、有形固定資産の取得による支出6億7千5百万円及び投資有価証券の取得による支出6億4千4百万円、一方で主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入5億9千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、4億1千5百万円（前年同期は5億6千3百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	20,258	87.2
アジア・オセアニア(百万円)	-	-
合計(百万円)	20,258	87.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における報告セグメントごとの販売実績はセグメント情報等をご参照下さい。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快的技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして事業を営んでおります。

(2) 経営戦略及び目標とする経営指標

当企業集団は、中期的な販売目標である売上高500億円を達成するために、各国で導入が進む各種デジタル無線通信方式に対応するデジタル無線通信機器の開発に取り組むとともに、高付加価値の無線システム販売を強化するため販売網の見直しを行う等、販売力の強化を図ってまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

- a：高品質を保ちながら多品種少量生産を行うために国内生産を堅持する当企業集団にとりまして、輸出環境における為替変動が業績に大きな影響を与えます。また、中国などの後発メーカーの進出は一部の製品において価格競争を激しくしております。収益を安定して確保するため、高い技術力を保持して製品の差別化を図るとともに、ビジネスチャンスを活かすため、サービスの強化や購買・生産・販売の各部門連携強化によるリードタイム短縮を推進してまいります。また、コストの低減への取り組みとして、製造ラインの自動化を推進して省力化を進めるとともに、海外からの低コスト部材の調達、間接費の低減等を実施してまいります。
- b：無線通信機器市場では、世界の地域ごとに異なる市場対応を行う必要がありますが、欧州市場では、各国個別の無線通信事情を収集し、多様なニーズに対応することでシェア拡大を図り、米国市場でも、パブリックセーフティ分野への対応を強化するとともに販売網の整備や新規需要の掘り起こしを推進してまいります。アジア・アフリカ等新興国市場では、多様な需要を取り込むと同時に、無線通信機器の高機能化に対応するため、販売先への技術指導や販売ルートの見直しを継続して行うことで売上の拡大を目指してまいります。また、国内市場でも市場分析の強化、新規販路の開拓、サービス部門との連携強化等を実施してまいります。
- c：無線通信方式のデジタル化への取り組みでは、国ごとに、また用途により異なる様々な通信プロトコルに対応したデジタル無線通信機器の高機能化を進めており、顧客の多様なニーズに応えてまいります。技術革新の目覚ましいIP通信においても無線通信との連携を強化した新たなソリューションを提供してまいります。

4【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当企業集団の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成27年3月期68.4%、平成28年3月期67.1%、平成29年3月期66.9%と高水準であり、為替相場の変動が当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 世界情勢による影響について

世界各地で勃発する戦争や疫病、災害等により、原材料の価格高騰や入手が困難な状況が発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社（日本セグメント）及びIcom America Inc.（北米セグメント）が行っておりますが、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は32億7千7百万円であります。

当企業集団は、無線通信機器のスペシャリスト企業として今日まで歩んでまいりましたが、今後も世界の無線通信機器市場の動向を注視し、顧客目線でニーズを捉え、市場のニーズに適合する商品を提供してまいります。

・陸上業務用無線通信機器

国内市場向けでは、4値FSK方式を採用することにより従来方式に比べ低廉に整備可能な、ARIB標準規格（STD-116）に合致する260MHz帯市町村防災行政無線システム及びクラス最小・アンテナ内蔵・Bluetooth内蔵の携帯型デジタルトランシーバーを開発いたしました。海外市場向けでは、多様なコミュニケーションニーズに対応すべく多機能をコンパクトな筐体に収めたデジタル無線機を開発いたしました。

・アマチュア用無線通信機器

レピーターにアクセスできない場所からでもインターネットを経由したD-STAR通信が可能となるターミナル/アクセスポイントモードを搭載したデジタルトランシーバー（車載機、携帯機）を開発いたしました。また、デジタル信号の受信にも対応するほか、復調ブロックを全てソフトウェアで実現するなど最新鋭の技術を投入したハイスペック・コミュニケーションレシーバーを開発いたしました。

・海上用無線通信機器

スリムボディのDSCクラスD対応VHFマリントランシーバー（携帯機）を開発いたしました。また、広視野角TFTカラー液晶ディスプレイを搭載し、DSCクラスA対応のGMDSS(Global Maritime Distress and Safety System) VHFトランシーバーを開発いたしました。

・ネットワーク機器

過酷な環境にも適合し従来より通信速度を向上したFWA（固定無線アクセスシステム）対応の無線LAN機器を開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度比8億7千7百万円減少し、583億2千4百万円となりました。

主な内訳は、投資その他の資産のその他の増加19億2千万円及び流動資産のその他の増加3億3千万円等の増加要因と、現金及び預金の減少18億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少4億5千8百万円、投資有価証券の減少1億9千万円、繰延税金資産（流動）の減少1億8千万円、有形固定資産のその他の減少1億6千3百万円、建物及び構築物の減少1億4千2百万円及び有価証券の減少1億円等の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加19億2千万円の主な内訳は、差入保証金の増加20億円等の増加要因と、長期前払費用の減少7千9百万円等の減少要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加3億3千万円の主な内訳は、信託受益権の増加4億円等の増加要因と、前払費用の減少8千4百万円等の減少要因によるものであります。

また、有形固定資産のその他の減少1億6千3百万円の主な内訳は、工具器具備品の減少1億5千9百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比10億5千万円減少し、46億3百万円となりました。

主な内訳は、未払法人税等の減少1億9千1百万円、未払金の減少1億8千9百万円、退職給付に係る負債の減少1億8千2百万円、買掛金の減少1億7千3百万円、繰延税金負債（固定）の減少1億1千8百万円、流動負債のその他の減少1億7百万円及び賞与引当金の減少6千2百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少1億7百万円の主な内訳は、未払費用の減少1億7百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比1億7千3百万円増加し、537億2千万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加4億7千3百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加1億7千万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少4億1千4百万円及び為替換算調整勘定の減少5千7百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.4%から92.1%に増加いたしました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」を参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億9千4百万円で、その内訳は有形固定資産5億6千5百万円、無形固定資産1億2千9百万円であります。

セグメント別では、日本で5億8千8百万円、北米で9千2百万円、ヨーロッパで1百万円、アジア・オセアニアで1千1百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
加美東事業所 (大阪市平野区)	日本	生産、仕入	48	0	165 (1,068)	25	239	84
本社 (大阪市平野区)	日本	管理、電算	308	1	1,032 (4,399)	19	1,362	101
平野事業所 (大阪市平野区)	日本	研究開発	45	0	396 (1,783)	84	526	213
加美事業所 (大阪市平野区)	日本	販売、修理	6	0	53 (779)	8	68	55
加美南事業所 (大阪市平野区)	日本	商品の仕入、 販売	4	0	15 (356)	0	19	1
東京事業所 (東京都中央区)	日本	販売、研究開 発、管理	27	0	-	108	135	149
ならやま研究所 (奈良県奈良市)	日本	研究開発	50	0	1,302 (6,354)	1	1,354	9
和歌山アイコム (和歌山県有田郡有田川町)	日本	無線通信機器 ネットワーク 機器の生産	925	1	760 (65,110)	18	1,706	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、有形固定資産その他であります。

3 上記の事業所の内東京事業所は「建物及び構築物」を賃借しており、「建物及び構築物」の帳簿価額は、賃借物件への内部造作等を示しております。

なお、年間賃借料は、2億1千2百万円(消費税等を除く)であります。

4 上記の事業所の内和歌山アイコムは、連結子会社である和歌山アイコム(株)への賃貸設備を記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
和歌山アイコム㈱	本社 和歌山県 有田郡有田川町	日本	無線通信機器 ネットワーク 機器の生産	44	207	33	285	268
アイコム 情報機器㈱	本社 大阪市浪速区	日本	販売	0	-	0	0	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、有形固定資産その他であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Icom America, Inc.	本社 米国 ワシントン州	北米	販売	819	1	254 (14,015)	141	1,217	107
ICOM CANADA HOLDINGS INC.	本社 カナダ ブリティッシュ コロンビア州	北米	販売	-	0	-	8	8	14
Icom (Europe) GmbH	本社 ドイツ バード・ゾーデ ン・アム・タウ ヌス市	ヨーロッパ	販売	0	2	-	1	4	14
Icom (Australia) Pty., Ltd.	本社 オーストラリア ヴィクトリア州	アジア・オ セアニア	販売	84	9	72 (2,561)	4	170	19
Icom Spain, S.L.	本社 スペイン バルセロナ市	ヨーロッパ	販売	0	-	-	4	4	10
Asia Icom Inc.	本社 台湾 台北市	アジア・オ セアニア	販売	-	-	-	0	0	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、有形固定資産その他であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年5月20日	3,850,000	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(注) 同日付で、平成3年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき、0.35株の割合をもって無償新株式を発行いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	18	99	119	6	7,823	8,095	-
所有株式数 (単元)	-	25,489	1,138	31,324	45,756	17	44,692	148,416	8,400
所有株式数の 割合(%)	-	17.17	0.77	21.11	30.83	0.01	30.11	100.00	-

(注) 自己株式32,190株は、「個人その他」に321単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,926	12.97
井上徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ギガパレス(株)	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
公益財団法人アイコム電子通信工 学振興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	457	3.08
(株)JVCケンウッド	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地	445	3.00
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	326	2.19
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	266	1.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	243	1.64
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	240	1.61
計	-	8,246	55.53

(注) 1 上記の株主の持株数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2 平成28年9月15日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(報告義務発生日 平成28年9月8日)において、インターナショナル・バリュエーション・アドバイザーズ・エル・エル・シーが以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・バ リュエーション・アド バイザーズ・エル・ エル・シー	米国ニューヨーク州ニューヨーク、 フィフス・アベニュー717、10階	2,042	13.76

- 3 平成29年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（報告義務発生日 平成29年3月27日）において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	243	1.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	298	2.01
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	30	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	231	1.56

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 32,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,809,500	148,095	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,095	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1-32	32,100	-	32,100	0.22
計	-	32,100	-	32,100	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	107	250,362
当期間における取得自己株式	74	209,568

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,190	-	32,264	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして考えております。

配当につきましては安定的な利益の還元を重視しつつ、連結業績の動向を勘案した利益配分を行うことを基本とし、内部留保資金につきましては急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

剰余金の配当	決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
中間配当 (基準日:平成28年9月30日)	平成28年10月28日 取締役会決議	148	10
期末配当 (基準日:平成29年3月31日)	平成29年6月27日 定時株主総会決議	148	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,550	2,574	3,080	3,230	2,710
最低(円)	1,636	2,050	2,210	1,976	1,847

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,105	1,996	2,334	2,398	2,494	2,710
最低(円)	1,882	1,885	1,981	2,155	2,202	2,398

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 徳造	昭和6年2月23日生	昭和29年4月 昭和39年7月 平成18年6月 井上電機製作所を創業 (株)井上電機製作所(現当社)設 立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,868
代表取締役 社長		福井 勉	昭和24年10月28日生	平成元年12月 平成3年4月 平成4年6月 平成4年6月 平成7年1月 平成9年4月 平成10年2月 平成11年6月 平成14年2月 平成15年7月 平成18年6月 当社入社 経理部長 取締役 Icom(Australia)Pty., Ltd. 代表取締役社長(現任) Icom(Europe)GmbH 代表取締役社長(現任) Icom Telecomunicaciones s.l. (現 Icom Spain, S.L.)代表取 締役社長(現任) Asia Icom Inc. 董事長(現任) 常務取締役 経営企画室長 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)4	9
常務取締役	ソリュー ション事業 部部長	小川 伸郎	昭和21年6月20日生	平成9年2月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月 当社入社、東京R&D部長 ソリューション事業部部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	(注)4	3
取締役	商品戦略部 長	清水 洋司	昭和30年8月22日生	昭和53年4月 平成3年12月 平成14年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年2月 平成24年6月 当社入社 第3設計部長 取締役 商品戦略部長 執行役員 第4設計部長 取締役 商品戦略部長(現任)	(注)4	5
取締役	総務部長兼 社長室長	小路山 憲一	昭和30年6月6日生	昭和49年3月 平成3年10月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成15年9月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 当社入社 平野工場長兼製造部長 資材部長 営業本部参事 販売支援室長 システム室長兼IT室長 総務部長兼社長室長(現任) 執行役員 取締役(現任)	(注)4	8
取締役	ネット機器 事業部部長	播磨 正隆	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 昭和63年10月 平成10年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成20年6月 平成25年1月 平成29年6月 当社入社 設計技術部長 メディア技術部長 取締役 アイコム情報機器株式会社代表取 締役社長 執行役員 ネット機器事業部部長(現任) 取締役(現任)	(注)5	13
取締役		吉澤 晴幸	昭和24年3月12日生	平成4年11月 平成23年10月 平成25年3月 平成26年6月 (株)目黒電波測器を創業 同 代表取締役 同 取締役会長 同 取締役会長退任 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		佐野 敏彦	昭和30年7月5日生	昭和51年3月 平成3年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成29年6月 当社入社 製造部生産管理課長 生産本部次長 生産管理部長 監査室長 常勤監査役(現任)	(注)6	2
監査役		梅本 弘	昭和16年9月5日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成15年1月 弁護士登録 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	(注)7	3
監査役		杉本 勝徳	昭和16年4月24日生	昭和47年11月 昭和60年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成15年6月 弁理士登録 杉本特許事務所 代表者(現任) 日本弁理士会副会長 同 近畿支部長 当社監査役(現任)	(注)7	3
計						1,919

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役吉澤晴幸は社外取締役であります。
3 監査役梅本弘、杉本勝徳は社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役播磨正隆の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 監査役佐野敏彦の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役梅本弘、杉本勝徳の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、「執行役員制度」を導入しております。()内は現役職
執行役員 中岡 洋詞 (Icom America, Inc. 社長)
執行役員 辻内 多佳志 (設計管理部長)
執行役員 松尾 信一 (第2設計部長)
執行役員 田邊 重良 (第3設計部長)
執行役員 箭野 佳照 (ドキュメントソリューション部長)
執行役員 榎本 芳記 (経理部長)
執行役員 北口 秀 (設計統括部長 兼 第1設計部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

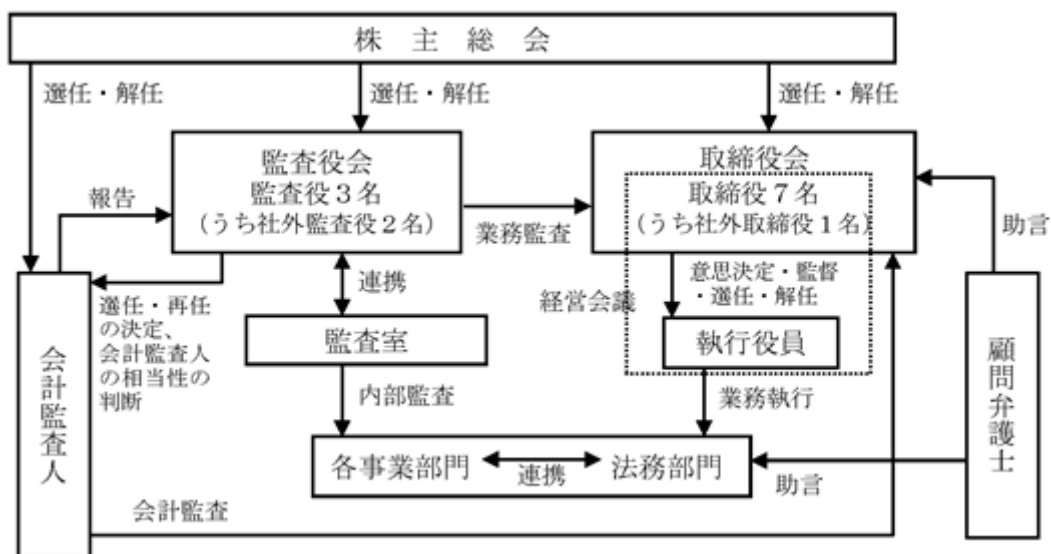
(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり執行役員制度を採用しております。

取締役会の他、月次の営業状況をはじめ経営情報を共有し、経営上の課題やリスク等を検討する会議として経営会議を設置しております。経営会議は監査役を含む役員、執行役員及び主要な部長クラスが出席し、原則月1回の頻度で開催します。

取締役7名のうち社外取締役1名を選任しており、社外取締役・社外監査役が独立した立場から経営の監視監督を行い、また業務執行取締役間の相互の牽制、監査役会と会計監査人及び内部監査部門(監査室)との連携を密にすることにより、経営の意思決定と業務執行に対する監督機能は合理的に確保されると考え、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約(責任限定契約)を締結しております。



(内部統制システム・リスク管理体制・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況)

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり内部統制システム構築の基本方針を定め実効性のある体制の整備に努めております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

法令、社会的規範及び定款を遵守するための行動の基準を明文化するとともに、社内規程において、取締役会に関する事項、取締役の権限に関する事項及びコンプライアンスに関する事項、その他必要な事項を定める。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

社内規程の定めるところにより保存及び管理を行う。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

1. 予期せぬ損失の危険性を最小限にするために、損失の危険に関する予兆が使用人から取締役に報告され、取締役会その他主要会議で多面的に検討できる体制を整備する。
2. 与信管理、不正防止及び訴訟の予防、その他必要な事項を社内規程に定める。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

1. 執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、経営の効率化と責任の明確化を図る。
2. 取締役が経営課題を適時に把握した上で重要な意思の決定ができるよう、執行役員を含めた会議を設け、情報を共有するとともに課題を多面的に検討できる体制を整備する。
3. IT技術を利用したシステムの整備等、迅速な意思決定が行われる体制の整備をすすめる。
4. 子会社を含む全社の経営情報を共有化するための会議を設けるとともに、中長期的な経営課題に沿って各部門が目標を設定し管理ができる体制を整備する。

<財務報告の信頼性を確保するための体制>

財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し必要な事項を社内規程等で定めるとともに、法令及び社内規程等に基づく適正な会計処理と適切な情報の開示が行われるための体制を整備する。

<使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

法令、社会的規範及び定款を遵守するための行動の基準を明文化するとともに、社内規程において、職務権限、コンプライアンス及び内部通報に関する事項、その他必要な事項を定める。

<当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

1. 子会社を含む全社の経営情報を共有化するための会議を設けるとともに、子会社の管理に必要な事項（取締役等の職務執行状況の報告、職務の執行が効率的かつ法令及び定款に適合することを確保するための事項、子会社の損失の危険の管理に関する事項等）を社内規程に定める。
2. 子会社との重要な取引については複数の部門がそれぞれの観点で取引内容を確認することができる体制を整備する。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

当該使用人の人選、人事異動及び人事考課については、事前に監査役の承認を得ることとする。

<当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び当該報告をしたことを理由として報告者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制>

監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する。また次のことを社内規程等に定める。

1. 内部監査の結果を監査役に報告すること。
2. 内部通報に関する事項
3. 子会社を含む全社の取締役及び使用人は当社及び子会社に影響を及ぼす可能性のある重要な事実を知ったときは直ちに監査役に報告すること、及び監査役に報告を行った者は、その行為により不利な取扱いを受けないこと。

<当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項>

監査役は職務執行のために必要な費用を会社に請求できることを社内規程に定める。

<その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制>

取締役は監査役から経営情報の提供を求められたときはすみやかに提供する。また監査役が内部監査部門及び会計監査人と円滑な連携を図るために協力するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室が3名の体制で部門別業務監査を実施しており監査の結果、改善の必要がある部門に対しては常勤監査役が出席のもと監査報告会を実施し、改善点を明確にしたうえで提言を行っております。監査役監査については、3名（常勤1名、社外監査役2名）の体制で、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止に努めております。また、期末決算毎に、棚卸監査スケジュールに沿って常勤監査役が会計監査人の現物実査に立会するとともに、随時ミーティングを実施し意見の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

（員数）

社外取締役1名・社外監査役2名

（社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容）

当社は、東京証券取引所の独立役員に関する基準をもとに「社外役員に関する基準」を定め当社ホームページ（<http://www.icom.co.jp/>）で公開しております。社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者と当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

（選任状況及び独立性に関する考え方、並びに人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等）

イ 社外取締役 吉澤晴幸氏は、経営者として長年にわたる豊富な経験と幅広い知見を有されるため社外取締役として選任しております。また当社と同氏の間には社外取締役としての独立性に影響を与えるような取引はなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。なお同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外監査役 梅本弘氏は、弁護士としての専門知識のみならず、異業種企業の社外監査役等の豊富な経験から専門分野以外においても幅広い知見を有されるため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。なお社外監査役を兼務している他の会社と当社との間には特別な利害関係はありません。また同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は当社株式3,000株を保有しております。

ハ 社外監査役 杉本勝徳氏は、弁理士としての専門知識のみならず、所属団体の主要役員等の豊富な経験から専門分野以外においても幅広い知見を有されるため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表者を務める杉本特許事務所と当社とは、知的財産権に関する顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。また同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は当社株式3,000株を保有しております。

(当該社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役を含む監査役会と内部監査部門(監査室)及び会計監査人との連携は、前記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のことを中心に、定期的又は必要の都度、情報や意見の交換を行います。また社外取締役は、必要の都度、監査役会及び会計監査人と情報や意見の交換を行います。全社的な内部統制を行う総務部は、社外役員、監査役、会計監査人及び内部監査部門より重要な指摘があれば直ちに必要な対策の検討を行います。

取締役の選任決議の要件及び定数

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、また取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

特別決議の要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議(特別決議)は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

<業務を執行した公認会計士>

氏名：廣田壽俊 (新日本有限責任監査法人)

氏名：中尾志都 (新日本有限責任監査法人)

<会計監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 6名

その他 8名

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	(千円) 報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬(千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	129,960	129,960	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000	1
社外役員	10,800	10,800	3

(注) 取締役の報酬額には、平成29年6月27日に就任した取締役1名は含んでおりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、取締役会から一任決議を受けた代表取締役2名が決定しております。

取締役の報酬額は、職位に応じた基本部分に個人及び会社の業績評価に基づく業績連動要素を加味して決定しております。このような業績評価は、短期的な業績主義に陥るリスクを排除するとともに当社の持続的成長と企業価値の向上に有効と考えております。また監査役報酬額は監査役間の協議により決定しております。なお、役員の報酬額は株主総会で承認された報酬枠(取締役 年額150百万円以内、監査役 年額30百万円以内)の範囲内としております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 7銘柄 325百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)JVCKENWOOD	506,900	147	技術提携を伴う政策投資
ホシデン(株)	162,700	109	業務上関係を有する企業への政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)JVCKエンウッド	506,900	147	技術提携を伴う政策投資
ホシデン(株)	162,700	170	業務上関係を有する企業への政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	52	53	0	-	-
上記以外の株式	36	-	1	56	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは33,736.20EUR、Icom Spain,S.L.は7,500.00EUR、の報酬をそれぞれ支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは34,670.06EUR、Icom Spain,S.L.は7,500.00EUR、の報酬をそれぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、一般的相場や監査日数を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,985	31,091
受取手形及び売掛金	5,144	4,686
有価証券	400	300
商品及び製品	3,366	3,107
仕掛品	213	66
原材料及び貯蔵品	2,799	3,247
繰延税金資産	512	331
その他	1,435	1,765
貸倒引当金	28	17
流動資産合計	46,829	44,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,536	2,394
機械装置及び運搬具(純額)	307	224
土地	4,151	4,150
建設仮勘定	9	10
その他(純額)	862	698
有形固定資産合計	17,867	17,478
無形固定資産	62	146
投資その他の資産		
投資有価証券	23,074	22,883
繰延税金資産	629	577
その他	793	2,713
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	4,440	6,119
固定資産合計	12,371	13,744
資産合計	59,201	58,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328	1,154
未払金	631	442
未払法人税等	217	25
賞与引当金	458	396
製品保証引当金	47	48
繰延税金負債	1	-
その他	787	679
流動負債合計	3,472	2,746
固定負債		
繰延税金負債	139	21
退職給付に係る負債	1,450	1,267
その他	591	567
固定負債合計	2,182	1,856
負債合計	5,654	4,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,127	36,186
自己株式	104	104
株主資本合計	53,553	53,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	21
為替換算調整勘定	396	338
退職給付に係る調整累計額	422	252
その他の包括利益累計額合計	6	108
純資産合計	53,546	53,720
負債純資産合計	59,201	58,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,874	24,092
売上原価	1 15,034	1 14,017
売上総利益	11,839	10,075
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	435	369
荷造運搬費	280	269
貸倒引当金繰入額	7	1
給料及び手当	2,509	2,389
福利厚生費	703	628
賞与引当金繰入額	135	124
退職給付費用	66	135
減価償却費	184	158
支払手数料	669	627
試験研究費	4 3,143	4 3,277
その他	1,335	1,360
販売費及び一般管理費合計	9,472	9,342
営業利益	2,367	732
営業外収益		
受取利息	169	83
受取配当金	13	12
投資有価証券売却益	8	56
その他	61	48
営業外収益合計	252	200
営業外費用		
売上割引	174	146
為替差損	76	57
その他	17	4
営業外費用合計	268	208
経常利益	2,351	724
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	3 2	3 1
特別損失合計	2	1
税金等調整前当期純利益	2,349	724
法人税、住民税及び事業税	589	211
法人税等調整額	99	38
法人税等合計	689	250
当期純利益	1,660	473
親会社株主に帰属する当期純利益	1,660	473

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,660	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	506	57
退職給付に係る調整額	941	170
その他の包括利益合計	1,445	1,115
包括利益	214	589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214	589

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	35,030	103	52,457
当期変動額					
剰余金の配当			563		563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,660		1,660
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,097	0	1,096
当期末残高	7,081	10,449	36,127	104	53,553

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17	902	518	1,438	53,896
当期変動額					
剰余金の配当					563
親会社株主に帰属する当期純利益					1,660
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	506	941	1,445	1,445
当期変動額合計	2	506	941	1,445	349
当期末残高	19	396	422	6	53,546

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	36,127	104	53,553
当期変動額					
剰余金の配当			414		414
親会社株主に帰属する当期純利益			473		473
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	59	0	58
当期末残高	7,081	10,449	36,186	104	53,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	396	422	6	53,546
当期変動額					
剰余金の配当					414
親会社株主に帰属する当期純利益					473
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	57	170	115	115
当期変動額合計	2	57	170	115	173
当期末残高	21	338	252	108	53,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,349	724
減価償却費	892	987
受取利息及び受取配当金	182	95
為替差損益(は益)	128	58
売上債権の増減額(は増加)	673	432
たな卸資産の増減額(は増加)	9	81
仕入債務の増減額(は減少)	250	163
その他	24	2,173
小計	2,729	429
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	922	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,815	1,276
有価証券の売却による収入	100	399
有形固定資産の取得による支出	680	675
無形固定資産の取得による支出	46	57
投資有価証券の取得による支出	1,330	644
投資有価証券の売却による収入	121	598
利息及び配当金の受取額	181	109
その他	1,822	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,983	1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	563	414
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	415
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,985	3,183
現金及び現金同等物の期首残高	28,209	32,194
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,194	1 29,011

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

- ・ Icom America, Inc.
- ・ Icom (Europe) GmbH
- ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
- ・ 和歌山アイコム(株)
- ・ Icom Spain, S.L.
- ・ Asia Icom Inc.
- ・ アイコム情報機器(株)
- ・ Icom America License Holding LLC
- ・ ICOM CANADA HOLDINGS INC.
- ・ ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.
- ・ PURECOM CO., LTD

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 2社

- ・ (株)コムフォース
- ・ ポジション(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
PURECOM CO., LTD	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建預金及び外貨建金銭債権

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高及び外貨建金銭債権の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,882百万円	16,377百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	84百万円	95百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	106百万円	50百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
有形固定資産 その他	-	0
計	0	1

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	-
有形固定資産 その他	0	1
無形固定資産	0	0
計	2	1

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	3,143百万円	3,277百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	53百万円
組替調整額	-	50
税効果調整前	2	2
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	506	57
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,368	106
組替調整額	5	139
税効果調整前	1,374	245
税効果額	432	75
退職給付に係る調整額	941	170
その他の包括利益合計	1,445	115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,783	300	-	32,083

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	296	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	266	18	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,083	107	-	32,190

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 107株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	266	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	148	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	32,985百万円	31,091百万円
有価証券勘定	400	300
計	33,386	31,391
預入期間が3か月を超える定期預金	790	2,080
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	400	300
現金及び現金同等物	32,194	29,011

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に無線機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で行っております。また、資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、保有外貨及び外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引並びに余剰資金を効率的に運用する目的としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券の債券は、有価証券管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建預金について原則として、また、外貨建金銭債権の一部について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理は経理部が行っており、取締役会で報告された枠内で代表取締役がすべての取引につき決裁を行っております。また、デリバティブ取引を実行した結果については、毎月取締役会で報告しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	32,985	32,985	-
(2)受取手形及び売掛金	5,144	5,144	-
(3)有価証券及び投資有価証券	3,226	3,226	-
資産計	41,356	41,356	-
(1)買掛金	1,328	1,328	-
負債計	1,328	1,328	-
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	31,091	31,091	-
(2)受取手形及び売掛金	4,686	4,686	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,926	2,926	-
資産計	38,703	38,703	-
(1)買掛金	1,154	1,154	-
負債計	1,154	1,154	-
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	247	258

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,985	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,144	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	400	300	1,000	1,100
(2) その他	-	100	-	-
合計	38,529	400	1,000	1,100

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,091	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,686	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	200	400	900	1,000
(2) その他	100	-	-	-
合計	36,077	400	900	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36	10	25
債券			
社債	2,824	2,754	69
小計	2,860	2,765	95
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	257	318	61
債券			
社債	109	111	2
小計	366	430	63
合計	3,226	3,195	31

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額247百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	170	136	33
債券			
社債	1,891	1,850	40
小計	2,061	1,987	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	147	182	35
債券			
社債	717	720	3
小計	864	903	39
合計	2,926	2,890	35

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額258百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	18	8	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合計	18	8	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	98	56	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合計	98	56	-

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建預金	993	-	(注)
合計			993	-	(注)

（注）為替予約のうち振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建預金と一体として処理されているため、その時価は、現金及び預金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	4,044	百万円	5,326	百万円
勤務費用	166		222	
利息費用	80		44	
数理計算上の差異の発生額	1,088		77	
退職給付の支払額	53		86	
退職給付債務の期末残高	5,326		5,583	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高	4,155	百万円	4,207	百万円
期待運用収益	83		74	
数理計算上の差異の発生額	279		184	
事業主からの拠出額	301		308	
退職給付の支払額	53		86	
年金資産の期末残高	4,207		4,687	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	291	百万円	331	百万円
退職給付費用	46		48	
退職給付の支払額	5		8	
退職給付に係る負債の期末残高	331		371	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	5,326	百万円	5,583	百万円
年金資産	4,207		4,687	
	1,119		895	
非積立型制度の退職給付債務	331		371	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,450		1,267	
退職給付に係る負債	1,450		1,267	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,450		1,267	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
勤務費用	212	百万円	270	百万円
利息費用	80		44	
期待運用収益	83		74	
数理計算上の差異の費用処理額	5		139	
確定給付制度に係る退職給付費用	204		380	

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	1,374百万円	245百万円
合計	1,374	245

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	609百万円	363百万円
合計	609	363

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	52%	52%
株式	46	47
現金及び預金	2	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	1.8%
予想昇給率	1.6%	1.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	270百万円	127百万円
長期未払金	154	154
賞与引当金	139	120
未払事業税	24	16
前受収益	37	26
退職給付に係る負債	441	385
貸倒引当金	25	21
投資有価証券評価損	23	23
賞与引当金に係る法定福利費	21	18
繰越損失	85	193
その他	97	96
繰延税金資産小計	1,320	1,185
評価性引当額	41	41
繰延税金資産合計	1,279	1,143
繰延税金負債		
固定資産売却益	235	234
減価償却費	29	10
未収利息	1	0
特別償却準備金	1	-
その他	11	10
繰延税金負債合計	279	256
繰延税金資産(負債)の純額	999	887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費	0.6	2.0
住民税均等割	0.9	2.9
試験研究費に係る税額控除等	7.0	4.4
在外連結子会社との税率差異	0.4	1.4
過年度法人税等		2.6
未実現利益の税効果会計		8.8
持分法投資利益	0.1	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
在外子会社配当の益金算入	0.9	
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	34.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2 (注)3	合計 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,005	8,876	1,090	902	26,874	-	26,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,122	3	0	407	7,533	7,533	-
計	23,128	8,879	1,090	1,309	34,408	7,533	26,874
セグメント利益又は損失()	2,208	10	5	32	2,180	187	2,367
セグメント資産	52,476	6,184	767	1,825	61,252	2,051	59,201
その他の項目							
減価償却費	777	97	6	9	892	-	892
持分法適用会社への投資額	84	-	-	-	84	-	84
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	731	37	4	5	779	-	779

(注)1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)2 (注)3	合計 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,779	7,318	1,070	923	24,092	-	24,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,995	6	-	348	6,350	6,350	-
計	20,775	7,325	1,070	1,271	30,443	6,350	24,092
セグメント利益又は損失()	499	37	35	30	529	203	732
セグメント資産	51,868	5,736	756	1,915	60,276	1,952	58,324
その他の項目							
減価償却費	880	94	4	7	987	-	987
持分法適用会社への投資額	95	-	-	-	95	-	95
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	588	92	1	11	694	-	694

(注)1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
8,839	6,864	1,265	3,789	5,266	849	26,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	合計
6,381	1,282	12	13	177	7,867

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
7,970	5,390	1,113	3,591	5,345	680	24,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	合計
6,068	1,217	13	9	170	7,478

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	3,613.66円	3,625.42円
1株当たり当期純利益金額	112.03円	31.98円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	1,660	473
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	1,660	473
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,817

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,010	11,821	16,787	24,092
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	217	184	80	724
親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額 (百 万円)	176	353	161	473
1 株当たり当期純利益金額又 は 1 株当たり四半期純損失金 額 (円)	11.91	23.87	10.93	31.98

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (円)	11.91	11.96	12.94	42.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,682	24,286
受取手形	253	156
売掛金	1,422	1,347
有価証券	400	300
商品及び製品	1,627	1,348
仕掛品	182	41
原材料及び貯蔵品	2,808	3,255
前渡金	7	19
前払費用	111	111
繰延税金資産	157	125
信託受益権	900	1,300
その他	1,125	1,188
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	37,678	35,481
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,490	1,393
構築物(純額)	60	50
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	561	463
土地	3,823	3,823
建設仮勘定	9	10
その他(純額)	38	37
有形固定資産合計	5,990	5,782
無形固定資産		
ソフトウェア	50	71
その他	1	2
無形固定資産合計	52	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989	2,787
関係会社株式	651	651
関係会社出資金	144	144
破産更生債権等	22	22
長期前払費用	228	149
繰延税金資産	307	314
その他	535	2,536
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	4,824	6,551
固定資産合計	10,867	12,407
資産合計	48,545	47,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,287	1,144
未払金	1,801	1,603
未払費用	170	175
未払法人税等	181	-
前受金	30	24
預り金	29	28
前受収益	2	5
賞与引当金	355	294
その他	0	0
流動負債合計	2,859	2,278
固定負債		
長期末払金	509	508
退職給付引当金	509	532
その他	16	18
固定負債合計	1,035	1,059
負債合計	3,895	3,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	-
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	7,141	7,043
利益剰余金合計	27,204	27,103
自己株式	104	104
株主資本合計	44,631	44,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	21
評価・換算差額等合計	19	21
純資産合計	44,650	44,550
負債純資産合計	48,545	47,888

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 23,050	1 20,709
売上原価	1 14,467	1 13,643
売上総利益	8,583	7,066
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,188	1,175
賞与引当金繰入額	123	103
退職給付引当金繰入額	64	134
減価償却費	68	56
試験研究費	3,075	3,220
その他	1 1,999	1 1,995
販売費及び一般管理費合計	6,520	6,686
営業利益	2,063	380
営業外収益		
受取利息	62	30
有価証券利息	28	28
受取配当金	1 1,235	12
投資有価証券売却益	8	56
受取賃貸料	1 127	1 127
その他	31	19
営業外収益合計	1,494	274
営業外費用		
売上割引	37	41
賃貸費用	105	110
その他	71	47
営業外費用合計	213	198
経常利益	3,343	457
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税引前当期純利益	3,341	456
法人税、住民税及び事業税	516	118
法人税等調整額	94	24
法人税等合計	610	142
当期純利益	2,730	313

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	5	0	19,767	4,970	25,037
当期変動額									
剰余金の配当								563	563
特別償却準備金の取崩					2			2	-
資産圧縮積立金の積立						0		0	-
当期純利益								2,730	2,730
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2	0	-	2,170	2,167
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	3	0	19,767	7,141	27,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103	42,464	17	17	42,481
当期変動額					
剰余金の配当		563			563
特別償却準備金の取崩		-			-
資産圧縮積立金の積立		-			-
当期純利益		2,730			2,730
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	0	2,166	2	2	2,169
当期末残高	104	44,631	19	19	44,650

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	3	0	19,767	7,141	27,204
当期変動額									
剰余金の配当								414	414
特別償却準備金の取崩					3			3	-
資産圧縮積立金の積立									
当期純利益								313	313
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	-	98	101
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	-	0	19,767	7,043	27,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104	44,631	19	19	44,650
当期変動額					
剰余金の配当		414			414
特別償却準備金の取崩		-			-
資産圧縮積立金の積立					
当期純利益		313			313
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	0	101	2	2	99
当期末残高	104	44,529	21	21	44,550

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建預金及び外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高及び外貨建金銭債権の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

個別財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,507百万円	1,492百万円
短期金銭債務	361	299

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,397百万円	6,260百万円
仕入高、外注費	2,551	2,359
営業取引以外の取引高	1,354	133

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式651百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式651百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	155百万円	162百万円
長期未払金	154	154
賞与引当金	109	90
未払事業税	22	14
投資有価証券評価損	23	23
貸倒引当金	17	17
賞与引当金に係る法定福利費	16	14
その他	16	13
繰延税金資産小計	516	491
評価性引当額	41	41
繰延税金資産合計	475	450
繰延税金負債		
特別償却準備金	1	
その他有価証券評価差額金	8	9
その他	0	0
繰延税金負債合計	10	9
繰延税金資産の純額	465	440

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費	0.3	
住民税均等割	0.6	
試験研究費に係る税額控除等	4.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
受取配当金益金不算入	11.5	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,490	-	0	96	1,393	3,751
	構築物	60	-	-	10	50	358
	機械及び装置	2	-	-	0	1	90
	車両運搬具	2	-	-	1	1	16
	工具、器具及び備品	561	488	0	586	463	8,980
	土地	3,823	-	-	-	3,823	-
	建設仮勘定	9	40	39	-	10	-
	その他	38	36	-	38	37	77
	計	5,990	566	40	733	5,782	13,275
無形固定資産	ソフトウェア	50	56	0	36	71	-
	その他	1	3	0	2	2	-
	計	52	59	0	38	73	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	材料成型用金型	331百万円
工具、器具及び備品	測定器	145百万円
ソフトウェア	ソフトウェア	56百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	56	1	1	55
賞与引当金	355	294	355	294

(注) 貸倒引当金の当期減少額1百万円の内、0百万円は回収による減少、0百万円は目的使用による減少、1百万円は洗い替えによる戻入額であり、損益計算書上、当期増加額と相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	ホームページ(http://www.icom.co.jp/)に掲載し電子公告により行います。
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上を所有する株主の皆様を対象に、オリジナルカタログに掲載されている旬の味覚と各地の特産品より、ご希望の一品(3,000円相当)を贈呈します。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイコム株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイコム株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

アイコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。